

福島県原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向けて「市町村を越えた広域的な高付加価値産地構想」を公表します

農林水産省は、福島県の原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向けた広域的な高付加価値産地構想を取りまとめましたので公表いたします。

1. 経緯

東京電力福島第一原子力発電所事故により避難指示等があった福島県の原子力被災12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村）は、事故から9年以上を経ても、なお営農の再開率が事故前の約3割にとどまっています。

農林水産省では、営農再開の加速化を図るため、福島県、農業者団体等関係機関、12市町村への進出に関心のある実需者及び学識経験者との意見交換を経て、需要の高い農産物等の生産・出荷や加工等の付加価値を創出する取組を、市町村を越えて広域的に進める産地の将来像について取りまとめました。

2. 概要

(1) 拠点となる加工施設等を核にした取組

- ・ 広域JAと米飯加工業者が連携し、中食・外食用の米を広域的かつ長期契約で生産する産地
- ・ 国産需要が高い加工・業務用野菜を地域内で生産から加工まで一貫して行う産地
- ・ 国内で原料が不足する加工用かんしょを大規模に生産する産地

(2) 阿武隈地域など中山間地での展開を見据えた取組

- ・ 広域的な共同輸送でコストと品質を両立する切り枝産地
- ・ 大規模酪農牧場や肉用牛繁殖施設を核に生乳生産量を確保しつつ繁殖基盤を強化する福島県産牛の地域内一貫生産体制

3. 今後の予定

福島県、市町村、JA等関係機関、実需者等と具体化に向けた取組を推進。

添付資料

[市町村を越えた広域的な高付加価値産地構想について](#)

【お問合せ先】

生産局農業環境対策課

担当者：及川、白垣

代表：03-3502-8111（内線4760）

ダイヤルイン：03-3593-6495

FAX：03-3502-0869

市町村を越えた広域的な 高付加価値産地構想

令和2年7月
農林水産省

1. 広域的な高付加価値産地の形成による営農再開の加速化

- 営農休止期間が長期化する中で、再開の担い手の確保が極めて重要な課題。
- 再開未定の農業者、地域外からの参入者や新規就農者を呼び込むことが重要であるが、そのためには地域の特性を生かした魅力ある農業の展開が不可欠。
- 現在の再開に向けた取組は市町村単位であり、個々の経営体にとどまっているところ。
- 集出荷体制や販路を確保するためには、販路等を有した実需者等との連携をもとで市町村域を越えた広域的な取組の展開が不可欠。

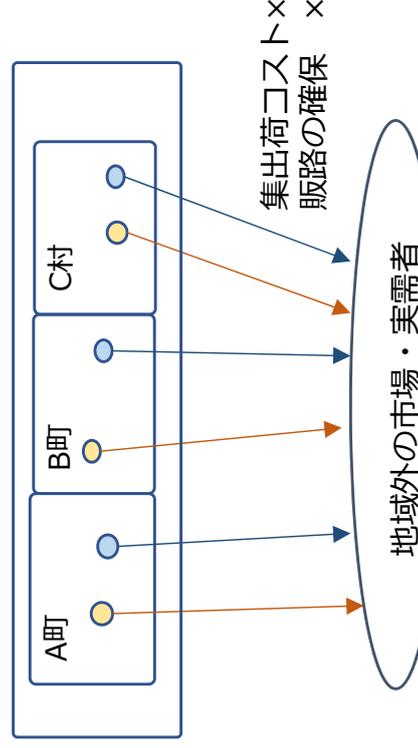
現状

H30年度末営農再開率約29%

担い手の確保が極めて重要な課題

再開に向けた取組は**市町村単位**
個々の経営体による**点的な再開**

**出荷体制の構築や販路確保に向けた
ロット拡大**が重要な課題



対応方向

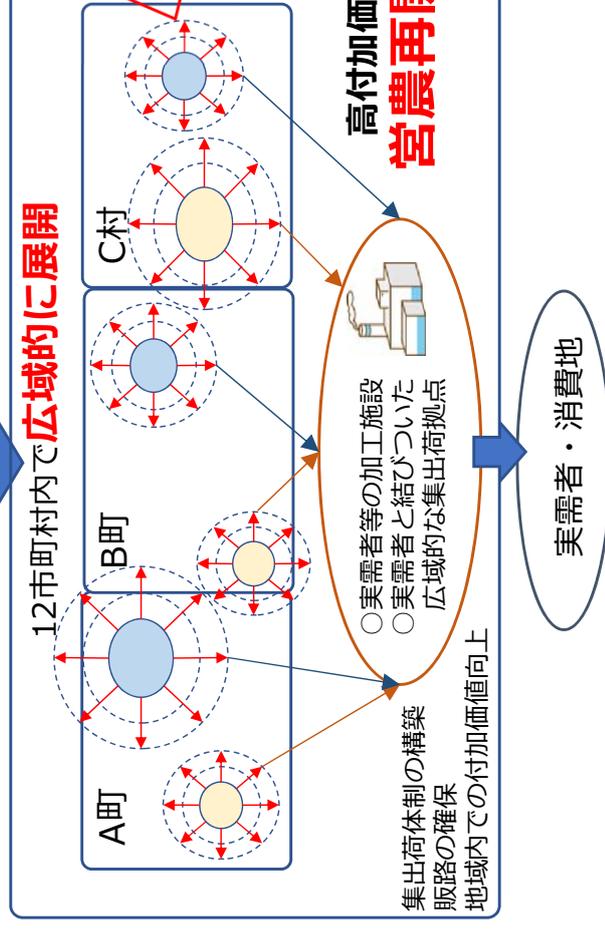
広域的な高付加価値産地構築

12市町村の特性を活かした農業

販路等を有する実需者・民間事業者

魅力と活気に溢れた新しい農業

12市町村内で**広域的に展開**



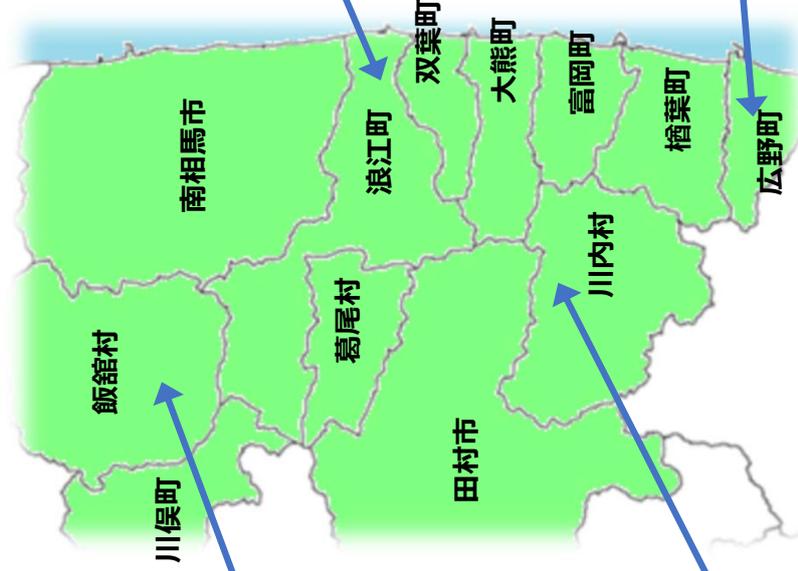
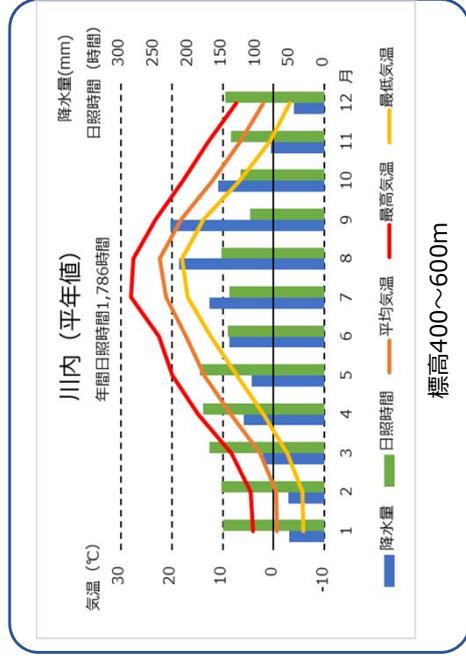
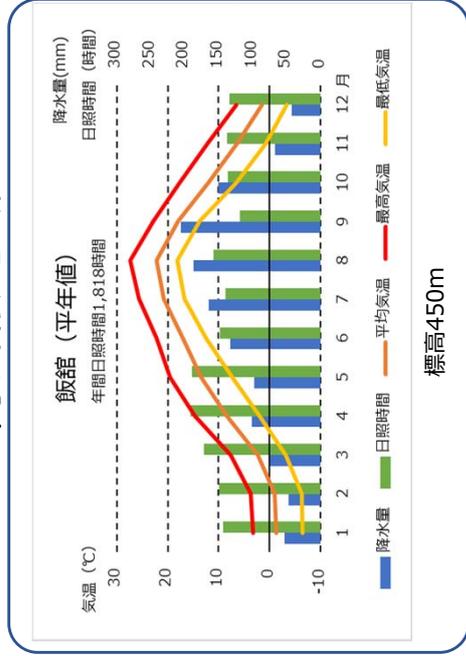
地域外から参入する
農業者・新規就農者
再開をためらう
地元農業者

実需者・消費地

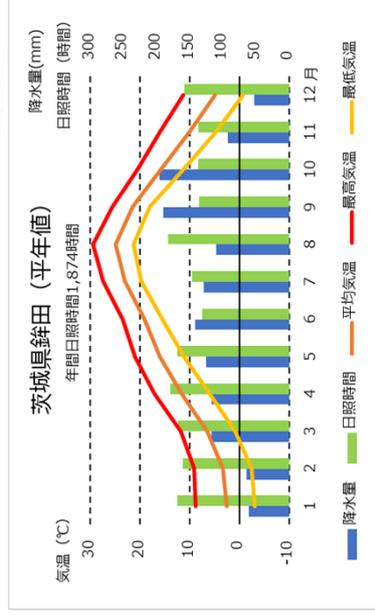
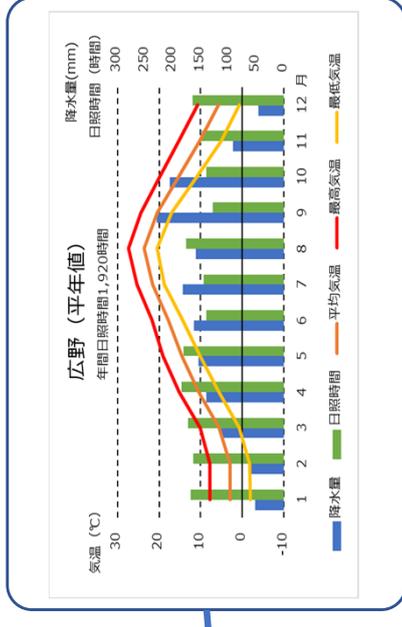
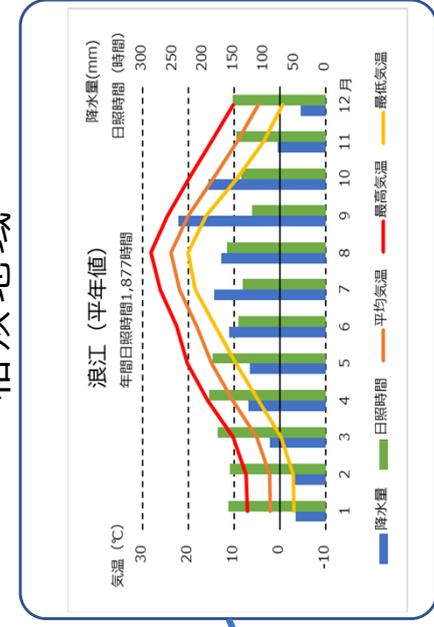
(参考) 被災12市町村の特徴

- 海岸沿いの平坦部は、比較的温暖で、冬期も降雪は少なく、乾燥した晴天の日が続き、年間の日射量も中通りや日本海側に比べて多い。
- 阿武隈高地は標高が400～600mの中山間地で、夏季はやや涼しく、冬季は比較的冷え込みが厳しい。
- 原発事故前は、平坦部では稲作を、阿武隈高地では畜産や工芸作物を、主体とした農業が営まれていた。
- なお、相双地域は、東北道、常磐道、磐越道、相馬福島道路に囲まれ、首都圏や仙台圏等の他の地域へのアクセスも良好。

阿武隈地域



相双地域

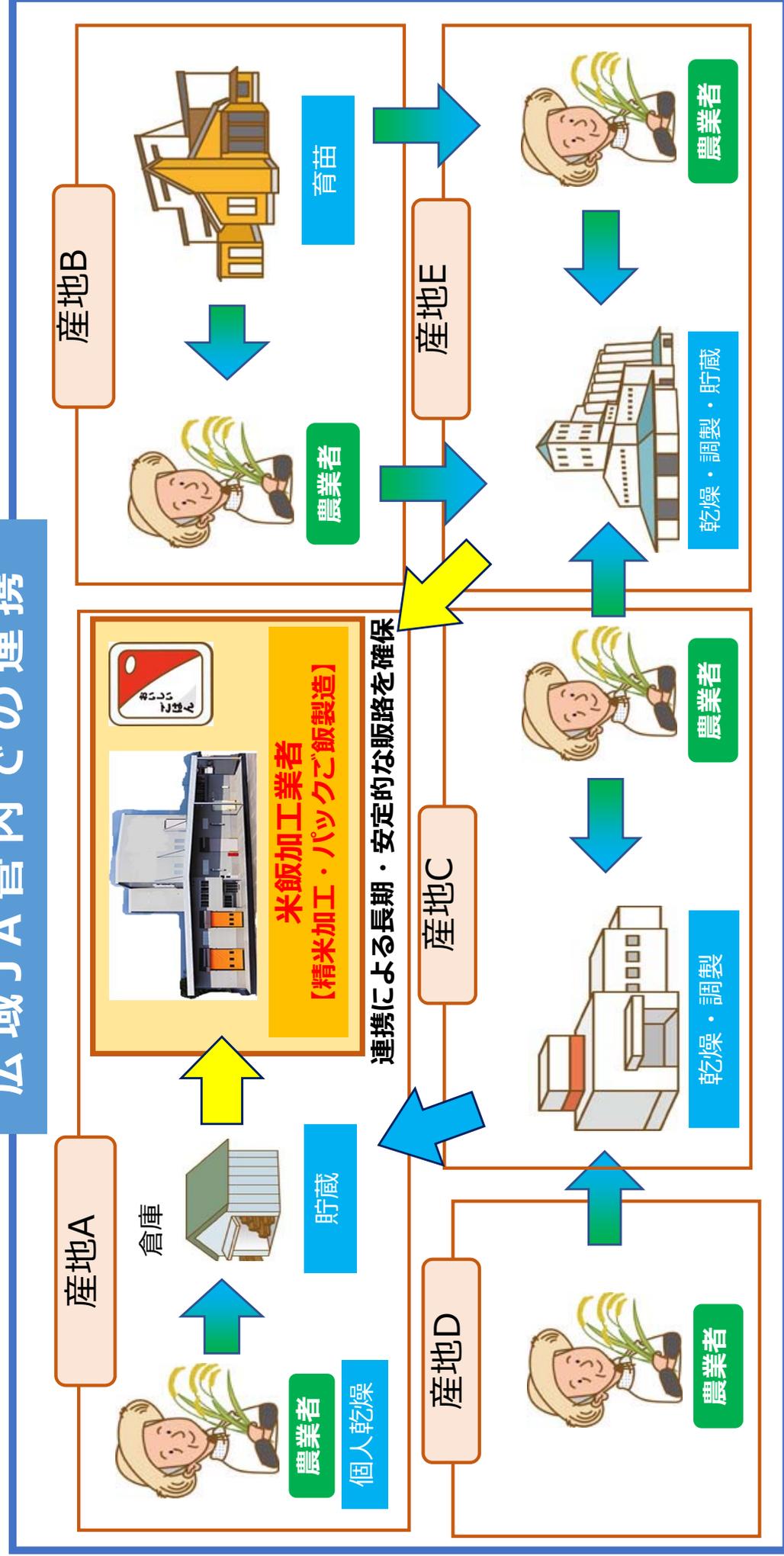


相双地域へのアクセス
 三郷IC → (常磐道：約2時間15分) → 広野IC
 仙台 → (東北道、常磐道：約1時間) → 相馬IC
 広野IC → 相馬IC (常磐道：約1時間)

3. 広域JAと米飯加工業者との連携による市場ニーズに対応した米産地の育成

- 被災12市町村の多くは水田地帯であり、地域農業の復興・再生には稲作を基幹とする営農再開の取組が不可欠。
- 営農再開の加速化を図るためには、個々の市町村の枠を越えてJAと実需者である米飯加工業者が一体となり、中食・外食用など安定的に需要のある米の広域的かつ長期契約での生産体制の構築による産地の育成が重要。
- 地域内での付加価値を創出するため、GAP、HACCPの推進により、生産から加工・出荷まで一貫した品質・衛生管理を実現するフードバリエーションを構築。

広域JA管内での連携



4. 加工・業務用園芸産地の育成

- 浜通りの平野部の冬期間でも霜が降りにくく比較的温暖な条件をいかし、国産需要の高い加工・業務用野菜の産地を育成。
- たまねぎの機械化一貫体系導入による大規模経営のほか、ブロッコリー等の産地を育成しつつ、民間事業者との連携の下、これらを地域内で冷凍加工、周年出荷する体制を構築。
- 加工・業務用野菜として安定生産できる土づくり等生産基盤の確保や、生産労働力・冷凍加工施設の労働力確保が課題。

JAの広域的な集出荷機能も活用

外見・規格を問わない冷凍加工用に栽培を省力化

加工・業務用野菜・果樹の生産

- <必要なこと>
- 帰還農家の取り込み・生産者の確保
 - 作業機の導入（移植機・収穫機等）
 - 野菜育苗施設の整備
 - 堆肥等の投入による土づくり

連携

連携

野菜育苗は、かんしよ育苗施設の空き期間で実施

堆肥の利用による土づくりは、再生する畜産と連携

一次加工・冷凍加工・貯蔵

○ たまねぎの皮剥きのほか、ブロッコリー等を一次加工・冷凍加工、貯蔵により、実需者向けに加工材料を提供。

加工施設

- ・ たまねぎの皮むき
- ・ 冷凍保存用のカット・スライス等



冷凍施設

ブロッコリー等で活用
※県内他産地のものも受入

貯蔵施設



販路の確保

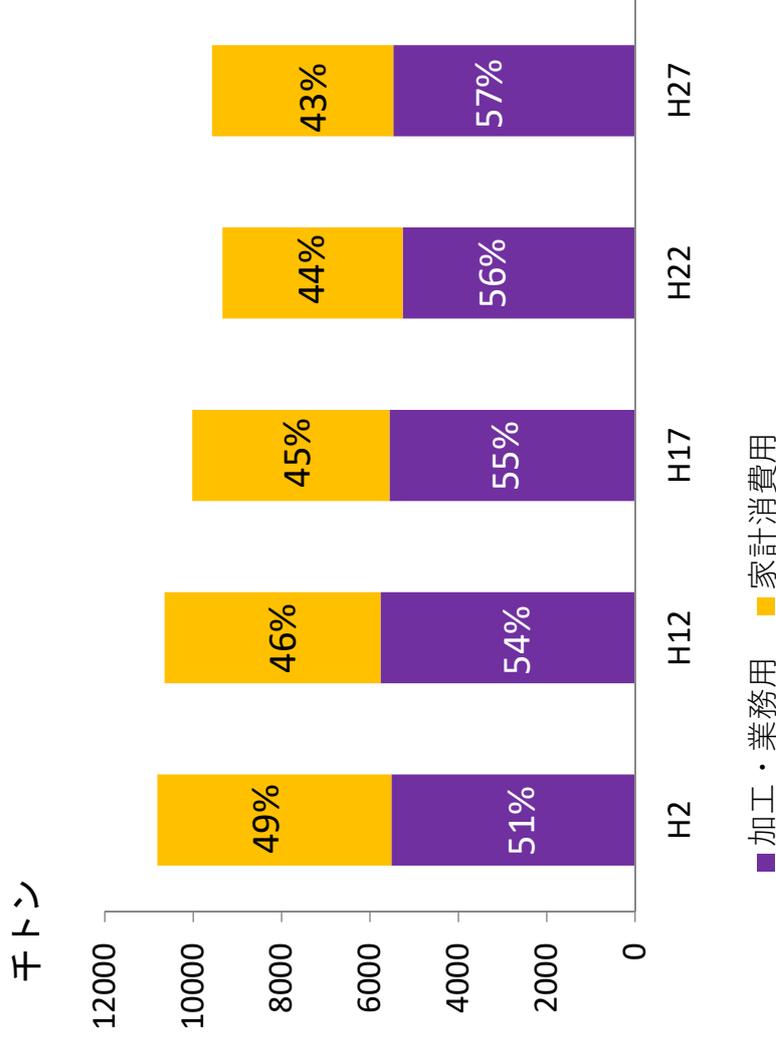
- 民間事業者の協力を得て、冷凍・加工品を周年出荷
- 将来的には輸出の取組も視野

雇用機会の創出にも貢献

(参考) 加工・業務用野菜の需要状況について

- 野菜需要のうち加工・業務用需要の割合は、増加傾向で推移し、全体の6割程度。
- 家計消費用の国産割合はほぼ100%であるが、加工・業務用では7割程度。
- 実需者への意向調査では、国産食品・原材料を利用したいとの回答が5割以上。

- 加工・業務用野菜及び家計消費野菜の国内仕向け量の推移



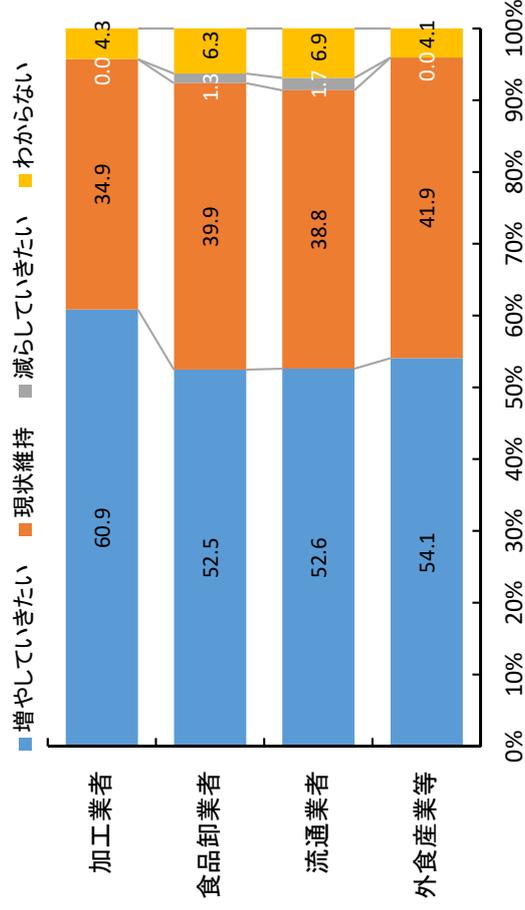
資料：農林水産政策研究所
 (注) 主要品目として指定野菜(13品目)を用いて試算。
 (キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、はくさい、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、だいこん、にんじん、さといも(ばれいしよ除く))

- 加工・業務用野菜需要に占める国産割合

	平成2年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度
加工・業務用	88%	74%	68%	70%	71%
家計消費用	99.5%	98%	98%	98%	98%

資料：農林水産政策研究所

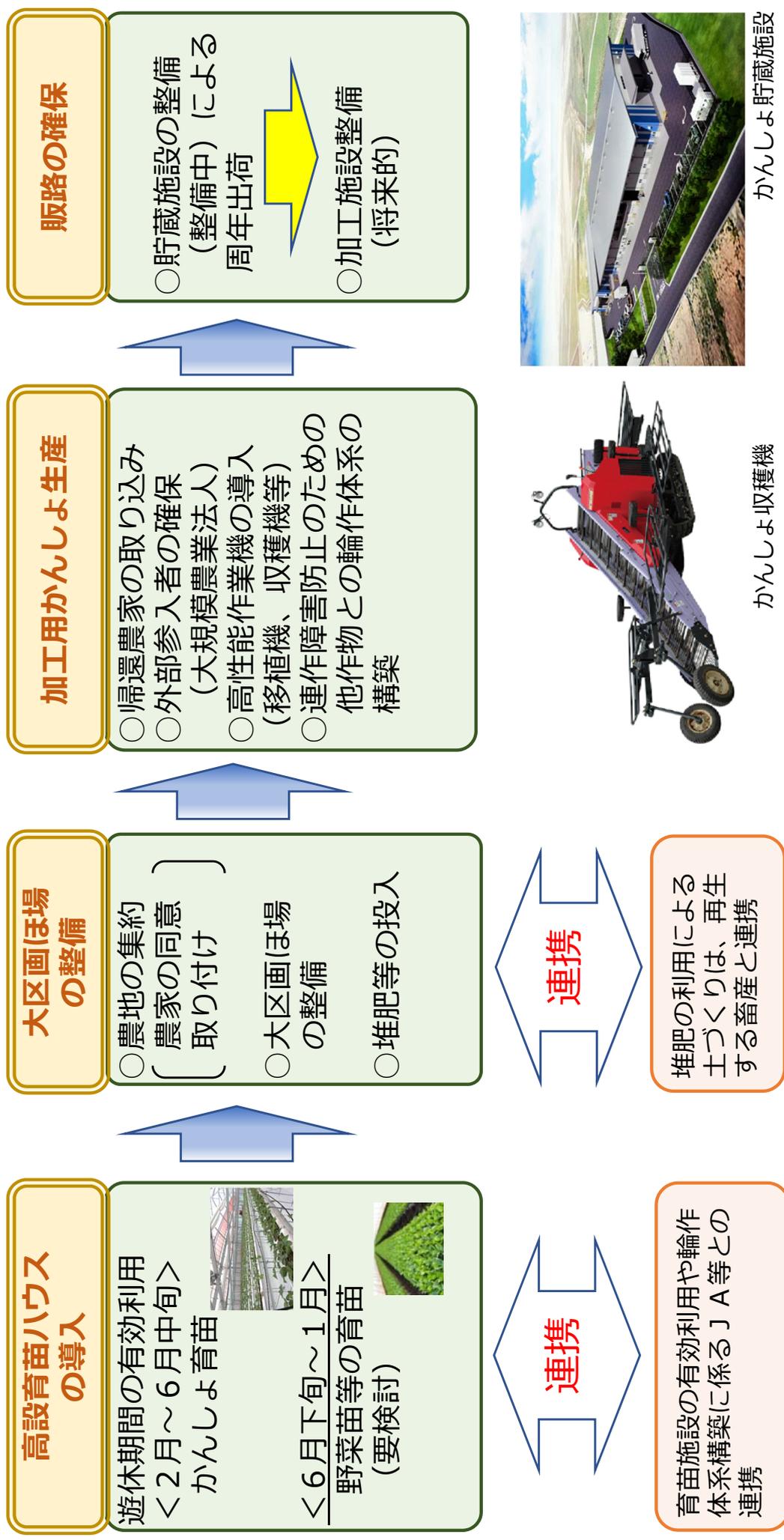
- 国産食品・原材料購入に対する今後の意向



資料：農林水産省調べ

5. かんしよ産地の育成

- 国内で原料が不足している加工用かんしよについて、①浜通りの温暖な気候、②大規模なかんしよ生産が行われている隣県に立地するかんしよ加工企業との連携が可能といった条件を活かしつつ、大規模な産地を育成。
- 春先の低い地温に対応するために必要な高設育苗ハウスの有効利用や連作障害防止のための他作物との輪作体系を構築するためのJA等との連携、地力回復のための畜産との連携を推進。
- 生産にあたっては、労働力確保のための高性能作業機の導入を推進。
- 周年出荷に向けた貯蔵施設に加え、将来的には加工施設の整備により地域内で創出される付加価値を向上。



6. 酪農と結びついた福島県産牛地域内一貫生産体制の構築

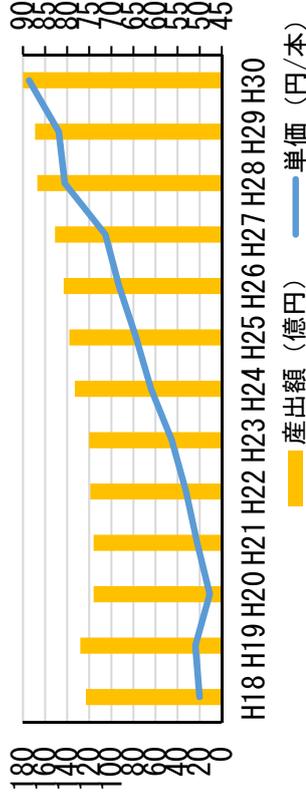
- 阿武隈地域の基幹産業である畜産の再開加速に向けて、ICTを導入したCBS（肉用牛繁殖施設）や大規模酪農牧場を核に、生乳生産量の回復を図りつつ、肥育用もと牛を増産する地域内一貫生産体制を構築する。
- 飼料の安定的かつ効率的な生産・供給体制の構築に向け、地域内のコントラクターの育成や耕種農家との連携を進め、発生する家畜排せつ物については地域内の農地の地力回復に活用。



7. 中山間地等に適用可能な切り枝産地の育成

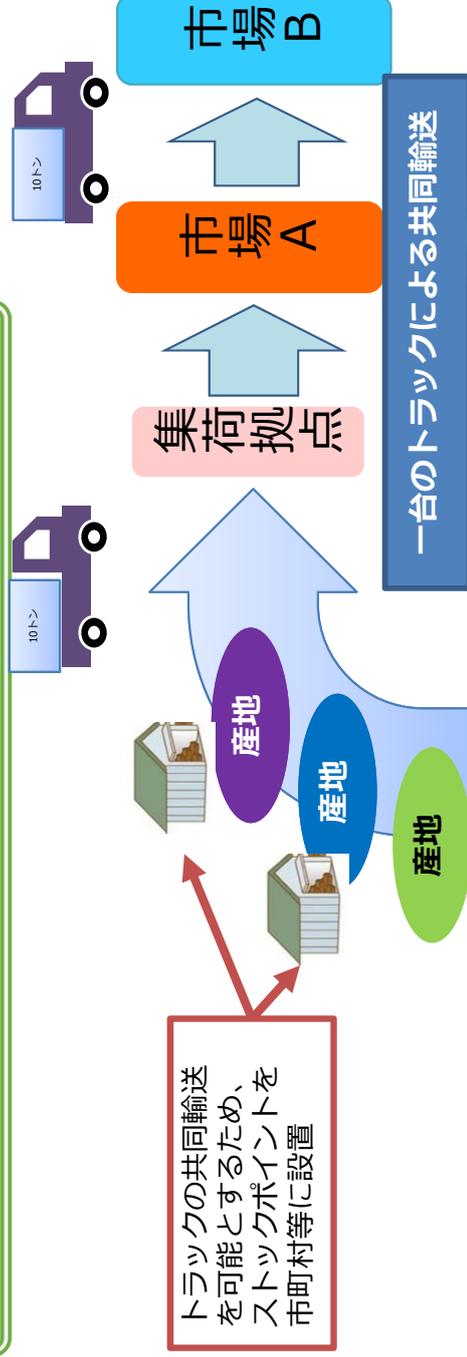
- 栽培管理が比較的容易で簡易な資材で生産が可能、中山間地での産地化も期待できる、かつ、国内の単価も右肩あがり、輸出額も平成25年以降順調にのびるなど海外向けの需要も強い切り枝の産地の産地を育成。
- 地勢・気象条件をいかしつつ、実需者との連携の下、ニーズに即した品目・品種を生産。
- ストックポイントの整備を通じて、広域的な共同輸送を図る。

切り枝の国内産出額と単価の推移



想定する地域

- 切り枝については、従来の産地（川俣町）に加え、中山間地域の新たな地域を産地化し、浜通り地域の平野部へも展開



産地化に向けたポイント

- 実需者ニーズに合った品目・品種への切り替え
- 山取りから平地での栽培への転換
- 植木産地との連携による大苗の利用で未収益期間の短縮化
- 夏秋期の主要品目（トルコギキョウ、小菊、宿根かすみそう等）との組み合わせ
- トラックの共同輸送のためのストックポイントの整備
- 荷姿に対応した出荷技術の習得
- 通い生産の段階での盗難防止策

実需者と産地の連携

- 品目・品種の早期決定
- 福島県の集荷拠点から大田市場までの共同輸送等の流通体制の整備
- JA等による出荷時期にあわせた生産指導・調整等

(参考) 切り枝生産の経営事例

○ 切り枝生産は、品目による差が大きいが、一般的な切り花と比べると投入コスト・労働時間が少なく、所得率が高いなどのメリットがある。

県名	品目	①出荷量 (本/10a)	②単価 (円/本) (③/①)	③粗収量 (千円/10a)	④経営費 (千円/10a)	⑤所得 (千円/10a) (③-④)	⑥所得率 (%) (⑤/③)	⑦労働時間 (h/10a)	備考
茨城県	センリヨウ	10,000	133	1,330	782	548	41	83	
	ハナモモ	2,250	167	376	214	162	43	468	
	マツ	26,666	73	1,947	1,174	723	40	500	
群馬県	切り枝 アジサイ	4,400	192	845	754	91	11	130	経営例: 切り枝アジサイ 40a+ダイコン80a
愛知県	ハナモモ	1,000束	173	173	83	90	52	40	経営例: ハナモモ300a +その他切り枝240a+ その他露地切り花770a
愛媛県	枝物	-	-	770	328	442	57	433	
	ユーカーリ	8,000	60	480	247	247	51	224	
(参考) 静岡県	バラ	11,600	97	11,252	8,215	3,037	27	1,937	

(参考) 実需者からニーズのある福島県産花き

* () 内は収穫ピーク期



ドウダンツツジ(春~秋)



リョウブ(7-9月)



コニフア(11-12月)



ヒメミズギ(12-3月)



コバノズイナ(4-5、9-11月)
「ハンリースガーネット」



小輪アジサイ(5-7月)
(60cm程度の青・紫)



スモークツリー(5-7月)



ウインターベリー(11-12月) アオモジ(11-12月)



ナンキンハゼ白実(10-12月)



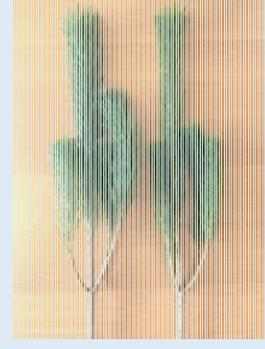
陽光桜(3-4月)



ギンコウバイ(周年)



紅葉ヒペリカム(10-12月)



マツ(周年)

8. 広域的な高付加価値産地構想の具体化に向けた課題（耕種部門）

【必要となる施設の整備等】

- 広域での活用を前提とした拠点となる施設等の整備
- 12市町村外から参入する企業との提携を含めた事業実施のあり方 等

【必要となる産地を支える取組】

- 参画する農業者や就農者の確保、初期投資（機械・資材）の手当、農地の調整
- 現地における栽培技術体系の実証・確立、省力化に対応したICT技術の導入等
- 産地の連携や異なる品目の共同輸送などの効率的・横断的な物流体制の検証・構築
- 経営の安定・通年作業の確保に向けた作型や作業体系、指標となる経営モデルの検証・構築
- 営農再開準備にかかる取組（地力の回復、ほ場の大区画化、水田の均平化、…）
- 安全な農産物を生産するための放射性物質対策 等

【推進体制の整備等】

- 構想の具体化や課題解決に向けた関係機関の役割分担体制
- 複数の市町村をまたいだ実行計画の策定と具体化に向けた調整

【検討事項】

- 施設等の立地場所の選定に向けた地域調整
- 参画する農業者や就農者の確保とほ場の手当
- 農業分野以外で手当てされる支援措置の活用
- 加工施設等の立ち上げ時の施設の操業率確保に向けた地域外との連携による原料確保
- 広域的な取組を後押しするための補助事業体系のあり方
- 全国への取組のアピール 等

9. 広域的な高付加価値産地構想の具体化に向けた課題（畜産部門）

【繁殖基盤の強化】

- CBSの運営強化を図るため、施設の利用率の向上に加え、コントラクターの育成・強化や耕畜連携による安定的な飼料確保、家畜排せつ物の適正管理を通じた良質堆肥の生産、適切な堆肥還元のためのほ場確保等による利用の促進などが課題
- 課題解決のために県と関係市町村を交えた広域的な役割分担・協力体制が必要

【生乳生産量の確保】

- 大規模酪農構想の具体化に向け施設整備に加え、搾乳牛の確保、コントラクターの育成・強化や耕畜連携による飼料確保、家畜排せつ物の適正管理を通じた良質堆肥の生産、適切な堆肥還元のためのほ場確保等による堆肥利用の促進などが課題
- 課題解決のために県と関係市町村を交えた広域的な役割分担・協力体制が必要
 - 乳用後継牛の生産による生乳生産基盤を確保しつつ、農場収入の確保の観点からET技術等による肥育用素牛を計画的に生産する仕組みも検討できないか

【飼料生産の効率化】

- 引き続き、適切な除染を実施し、暫定許容値以下の飼料のみが生産・利用される体制の確保
- 自立的かつ持続的な活動ができるコントラクターの育成・強化
 - 例：初期投資の軽減、飼料生産に加え通年業務の確保（オペレーターの技能向上）等の支援
- 生産された飼料や堆肥が相互に有効利用されるよう生産者と実需者とのマッチング

【その他】

- 広域的な取組を後押しするための補助事業体系のあり方

10. 実現に向けたロードマップ

6月 令和2年度 令和3年度以降

構想の具体化に向けた準備

構想の 取りまとめ

- ◆ 高付加価値産地計画の策定
関係者（実需者・JA・市町村）
の調整
- ◆ 加工・集荷等拠点施設の整備に
係る計画の検討
- ◆ 効率的・横断的な物流体制・計
画の検討
- ◆ 整備用地、ほ場の確保
- ◆ 担い手・参入者の確保
- ◆ コントラクターの育成計画の策
定
- ◆ 必要な技術導入・研修・指導体
制の準備
- ◆ 施設の立ち上げ時に不足する原
料の県内他地域からの手当に係
る調整
- ◆ 必要なソフト・ハードの検討
- ◆

構想の具体化

- ◆ 加工・集荷等拠点施設の整
備・竣工
- ◆ 効率的・横断的な物流体制の
実証
- ◆ 担い手・参入農業者による営
農の再開の拡大
- ◆ コントラクターの育成
- ◆ 担い手や参入農業者に対する
新技術等に係る研修の実施
- ◆ 県内他地域からの施設の立ち
上げ時に不足する原料の確保
- ◆